第51回東海公衆衛生学会学術大会の報告

運営担当;多治見市保健センター 佐橋 政信 印刷用 PDF ファイルのダウンロードはコチラから

(第51回大会記事はこちらから)

このたび、第51回東海公衆衛生学会学術大会が岐阜県多治見市において開催され、無事終了 したことに厚く御礼申し上げます。併せて、本学術大会の概要を報告させていただきます。

今回の学術大会は、テーマを、「公衆衛生における研究と行政の連携」とさせていただきました。 私ども地方都市は、地方分権が進む中、県や市町村における公衆衛生活動について大学等の研究 者からのご指導、或いは、行政の実践者同士の交流を進めていかなければ、充分な成果は期待で きないため、このようなテーマにさせていただきました。

今回、地方都市である多治見市での開催ということで、運営上の心配をしておりましたが、理事長の徳留信寛先生をはじめとする関係各位の絶大なご支援とご協力を得て開催できたことに深く感謝申し上げます。(大会長;西寺雅也多治見市長、学術担当;岐阜大学大学院医学研究科疫学・予防医学分野、運営担当;多治見市保健センター、実行委員会方式;委員長 清水弘之)

今回、初めての試みとして、東海4県の約360の保健所、保健センターにも学術大会発表での ご案内をしましたが、応募が少なかったのは少し残念に思います。

多治見市での開催で、交通事情が悪いため、当日の参加者数を心配しましたが、合計166名の 参加者を迎えることができました。内訳としては、会員123人、非会員43人。会員の内訳は、 愛知県48人、岐阜県43人、三重県8人、静岡県4人、名古屋市20人。職種としては、医師 48人、保健師29人、学生6人、教育職8人、その他歯科医師、栄養士、薬剤師等でした。

今回の学術大会では、一般口演発表前に、教育講演として滋賀医科大学医学部福祉保健医学講座の上島弘嗣教授による「行政における保健事業の評価」について、シンポジウムの基調講演では厚生労働省大臣官房の瀬上清貴参事官による「公衆衛生における研究と行政の連携」についてご講演をいただきました。シンポジウムでは、「公衆衛生における研究と行政の連携」をテーマとして、東海4県から、「公衆衛生研究者が活動実践者に望むこと」、「公衆衛生活動実践者が研究者に望むこと」、「行政における公衆衛生実践者の立場」、「大学と行政とが連携した具体例」について4人のシンポジストからご報告していただきました。時間の都合上、意見交流の時間が少ししか取れませんでしたが、有意義なシンポジウムになりました。

午前の部の一般口演では、予定数の24題の発表があり、2つの会場で活発な議論をいただきました。午後の部には、今回の新たな試みとして示説発表12題の発表をいただき、時間延長に至る議論をいただきました。学術大会の2部として、市の主催で市民や学術大会参加者対象の講演会を開催し、講師としては学会理事長の徳留先生にお願いし、「生活習慣病としてのがんの予防」のテーマで講演をいただき、約100名の聴講者がありました。

今回は、資金面での工夫として、賛助費を募り、2団体と10企業から賛助をいただき、財政的には予定の範囲内で開催できました。最後に、多治見市において開催された学術大会を機に、テーマにあるますように公衆衛生分野において研究者と行政実践者が互いに連携する大会となった

ことを確信し、学術大会のお礼並びに大会報告とさせていただきます。